

立憲民主党

水野もとこ



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

産業競争力を復活させ、国民の生活を守るための政策予算を重視する生活に根差した持続可能な社会

国の現状認識

利益話等の政治、タテ割り、ソントクの行政で産業競争力がダウン。格差も広がり、働きがい、がんばりがいのない社会になってしまいました。

国の解決したい課題

産業競争力の復活と、福祉社会への投資の好循環 そのための政治行政改革

第1優先政策

行政改革

政策手段

役所のタテ割りを排除して、人づくりから産業政策、外交通商まで一貫して産業競争力強化にとりくむ司令塔昨日の創設。

第2優先政策

教育子育て政策

政策手段

家計における教育費負担をへらす。未来への投資として、所得制限のない教育無償化(フランスなどをモデル)を目指す。また、個性を伸ばす専門教育(独マイスター制度をモデル)に転換し、生きる力を育て、国の競争力を高める。

第3優先政策

産業政策

政策手段

人工衛星など先端技術を活用したデジタル防災とタテ割りを克服する防災相の設置。防災技術、新エネルギー技術で国際競争力を復活させる。

共通質問

政党所属の理由

2019年参议院選挙は国民民主党公認、昨夏の野党合流で合流新党(現立憲民主党)に参加。国政改革を目指す立場で国民民主からの声かけ、特に働く人の声を国会に届ける点に共感。中道、提案型である点など。

選挙で最も訴えたいこと

産業政策、教育、子育て、防災

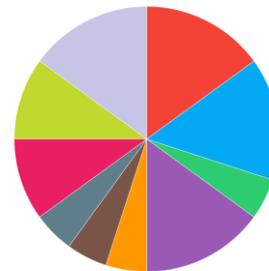
※1

感染者数、重症者数、病床数を総合的に勘案。専門家の客観的意見をもとに政治判断をする。

※1 現在、多くの自治体で緊急事態宣言や蔓延防止措置等で感染の抑制を図っています。感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるのはどのような条件を満たしたときが妥当だと考えますか。

課題を解決するための重要政策

政策分野注力度



- 社会保障: 15 (15%)
- 産業政策: 15 (15%)
- 社会資本整備: 5 (5%)
- 教育子育て: 15 (15%)
- 農林漁業: 5 (5%)
- 税財政・財政再建: 5 (5%)
- 労働: 5 (5%)
- 環境・エネルギー: 10 (10%)
- 行政・議会改革: 10 (10%)
- 安全・防災・震災復興: 15 (15%)

日本共産党

太田彩花



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

①弱肉強食の新自由主義を終わらせ、国民の命と暮らしを何よりも大事にする政治
②気候危機を打開し、地球を守る政治へ
③ジェンダー平等の社会実現
④憲法9条を活かした平和外交へチェンジ

国の現状認識

安倍・菅政治は憲法無視、立憲主義を壊した。国民の声を聞かず、世論無視。アベノミクスで格差を拡大させた。政治の私物化で政治モラルを低下させた。

国の解決したい課題

上記の問題を切り開く。

第1優先政策

社会保障

政策手段

第2優先政策

教育・子育て

政策手段

第3優先政策

環境

政策手段

課題を解決するための重要政策

共通質問

政党所属の理由

政党名 日本共産党
党綱領の現状認識と社会変革の展望みちすじに共感し入党。

選挙で最も訴えたいこと

①ケアに手厚い社会
②若者が希望を持てる社会をつくる
③気候危機打開策
④ジェンダー平等

※1

PCR検査は現在でもイギリスの23分の1。国の責任で大規模検査の実施に転換し「誰でも何度でも無料で」受けられるようにし、無症状陽性者を保護する。医療的ケアが可能な宿泊療養施設と医療体制の拡充へ転換すること。

※1 現在、多くの自治体で緊急事態宣言や蔓延防止措置等で感染の抑制を図っています。感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるのはどのような条件を満たしたときが妥当だと考えますか。

自由民主党

大西ひでお



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

76年間平和を維持し、豊かに成長してきた日本。この日本をこれからも平和で豊かな国として、子どもや孫の世代に引き継いでいけるようになくてはなりません。地震や水害など災害が頻発する日本の課題は、地元江戸川区の課題でもあります。安全・安心・希望の社会を築くべく、全力で取り組みます。

国の現状認識

コロナ禍を通じて顕在化した行政の効率化やデジタル化の進展などの課題を解決し、コロナ後の経済・社会活動を活性化しなくてはなりません。少子化による年金・医療システムの改革、近時の異常気象や首都直下型地震への対応など喫緊の課題があります。北朝鮮のミサイル開発や中国や韓国との緊迫した関係は大きな外交課題です。

国の解決したい課題

我が江戸川区にも、国の抱える課題が山積しています。私は、水害を防ぐスーパー堤防事業、渋滞解消となる京葉道路の拡幅事業、首都高小松JCTの開通などインフラ整備に取り組んできました。地域との強いつながりを活かし、少子化の解決などの国政課題を地域の声を伺いながら、これからも解決に取り組んでいきます。

第1優先政策

教育・子育て

政策手段

数値目標：まずは、政府目標の特出生率「1.8」次に人口飯地に必要な「2.07」少子化問題は我が国の喫緊の課題です。このまま少子化が続けば、社会保障制度は立ち行きません。解決には、第二子、第三子を産みたくする子育て環境を整えるとともに、実績のあるフランスなどを参考に、現金給付の拡充などの抜本的な政策が必要です。私は子ども一人あたり10万円の現金給付を党の会議で提言しています。

第2優先政策

産業政策

政策手段

ワクチン接種を終えた国民が約7割に迫り、医療体制の充実など第6波に備えつつ、経済活動を活性化させるべき時が来ました。衆院選後は、数十兆円規模の経済対策を行うべく速やかに補正予算を編成し、経済活性化の起爆剤とします。ワクチン接種証明を積極的に活用し、経済・社会活動を本格的に再開していきます。

第3優先政策

社会資本整備（防災事業）

政策手段

我が江戸川区は、海拔ゼロメートル地帯が区の約7割を占め、常に水害と戦ってきました。近時の異常気象ともいえる集中豪雨による水害への備えは、大きな課題です。また、首都直下型地震への備えも忘れてはなりません。私は、スーパー堤防の構築、中川の護岸工事など防災事業を実現してきました。

共通質問

政党所属の理由

コロナ禍をのりこえ、安全・安心・希望の社会を実現するには、自公政権による安定政権が必要です。自由民主党は結党以来、歴史と伝統と文化を尊び、国民政党として、常に国民に寄り添い政治を行ってきました。

選挙で最も訴えたいこと

江戸川区にも、国政課題が山積しています。私は、スーパー堤防事業、京葉道路の拡幅事業、小松川JCTの開通などの防災・インフラ整備を実現してきました。地域との強いつながりを活かし、今後も取り組んでいきます。

※1

※1 現在、多くの自治体で緊急事態宣言や蔓延防止措置等で感染の抑制を図っています。感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるのはどのような条件を満たしたときが妥当だと考えますか。

課題を解決するための重要政策

NHK党

田中けん



基本的な考え方

国のめざすべき将来像

自国を守る防衛力を持つ。自由と民主主義を基盤にした親日国と友好関係を築き、非民主的な半日国とは距離を置く。冤罪を作らぬ警察及び司法。東京一極集中を避け、国土分散型の利用、シンプルな税制、コンパクトシティ。

国の現状認識

防衛力が貧弱、在日外国人に寛容すぎ。日本の情報、自然、税金、技術、土地が主に中韓の国民に侵されている。生活に疲れている人が多いストレス社会。既得権益を持った集団だけが甘い汁を吸っている。

国の解決したい課題

防衛力の強化、隠れ税金排除、取り調べの可視化、調書裁判の廃止、冤罪防止のための司法改革。国賠を10倍以上に増額。懲罰的賠償制度の導入。独裁禁止法の徹底。加害者家族の保護。アニメや漫画など二次現象空世界における完全な表現の自由

課題を解決するための重要政策

第1優先政策

乗用車政策

政策手段

- ①軽自動車の規格拡大
- ②高速道路の無料化
- ③登録後13年目目の重課税廃止

第2優先政策

国防政策

政策手段

- ①敵基地破壊可能な1,000Km級ミサイル開発
- ②尖閣諸島に公務員常駐
- ③サイバー部隊、開閉帯の創設

第3優先政策

コロナを含む感染症対策

政策手段

- ①大型公立病院の創設
- ②医師・看護師の増員
- ③感染症発生時の国境封鎖

共通質問

政党所属の理由

2019年統一地方選挙での躍進が待望・NHK受信料は民法521条「契約の自由」に反し「隠れ税金」に等しい。これは私が廃止を訴えてきた高速道路料金と同一種であり看過できない。

選挙で最も訴えたいこと

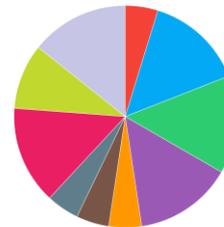
- (1) 軽自動車の規格拡充 (2) 高速道路の無料化
- (3) 13年目の樹夫容赦への重課税廃止 (4) NHKのスクランブル
- (5) 大型公立病院設立 (6) 対中国の国防力強化
- (7) 冤罪防止の司法改革 (8) 完全な表現の自由 (9) 中選挙区制の後活

※1

無条件で経済優先へ切り替えるべき

※1 現在、多くの自治体で緊急事態宣言や蔓延防止措置等で感染の抑制を図っています。感染の抑制から経済活動の優先に切り替えるのはどのような条件を満たしたときが妥当だと考えますか。

政策分野注力度



- 社会保障: 5 (4.76%)
- 産業政策: 15 (14.28%)
- 社会資本整備: 15 (14.28%)
- 教育子育て: 15 (14.28%)
- 農林漁業: 5 (4.76%)
- 税財政・財政再建: 5 (4.76%)
- 労働: 5 (4.76%)
- 環境・エネルギー: 15 (14.28%)
- 行政・議会改革: 10 (9.52%)
- 安全・防災・震災復興: 15 (14.28%)